

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2018年2月9日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期
(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

【会社名】 株式会社 アテクト

【英訳名】 atect corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小高 得央

【本店の所在の場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地 1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【最寄りの連絡場所】 滋賀県東近江市上羽田町3275番地 1

【電話番号】 0748-20-3400 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理・財務部次長 菅原 偉夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	1,838,305	2,050,451	2,483,147
経常利益 (千円)	111,670	109,201	137,180
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	74,565	73,398	51,024
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	73,518	89,596	46,194
純資産額 (千円)	1,500,090	1,554,210	1,493,037
総資産額 (千円)	5,539,986	6,662,914	5,589,710
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.57	17.05	11.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.29	16.68	11.80
自己資本比率 (%)	26.0	22.5	25.7

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	9.53	6.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、2017年11月10日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議し、同年11月30日付で売買契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（固定資産の譲渡）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、大阪府東大阪市から滋賀県東近江市の新社工場への全部門の移転から約9ヶ月が経過し、新レイアウトによる作業動線の改善、5S活動の徹底、新工場立ち上げと同時に進めてきたIoT（モノのインターネット）の導入により、過去にない最高効率のモノづくり現場に進化致しました。

そのような中、半導体資材事業の売上高が前年同期比36.7%と大きく伸長し、結果、グループ連結売上高は前年同期比11.5%の増収となり、上述の生産効率の改善による原価低減活動が奏功し、売上総利益額は当第3四半期連結累計期間において過去最高となる984百万円（前年同期比84百万円増）となりました。一方、販売管理費については将来の拡大成長戦略に向けた研究開発費の増加、即戦力人材の採用等により、850百万円（前年同期比99百万円増）を計上致しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,050百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益133百万円（前年同期比10.2%減）、経常利益109百万円（前年同期比2.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

セグメントの概況は次の通りであります。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

P I M（パウダー・インジェクション・モールディング）事業

P I M事業については、2020年以降の量産化を目指す自動車用ターボ部品、急速に進展する自動車の電動化に対応したパワー半導体用セラミックスセパレーター、セラミックスボールベアリングなど、各製品のキーとなる技術開発を加速するための即戦力人材の採用、最新鋭の設備や評価装置などの増強を進めております。

当第3四半期連結会計期間において、次世代ガソリンターボエンジン用ノズルベーンの量産を見据え、国内大手ターボメーカーによるドイツ自動車規格であるV D A 6.3のポテンシャル監査に合格し、完全に承認されたサプライヤー（候補）として認定されました。今後は、具体的案件の試作、プロセス監査に向け、量産技術を確立し、強固な品質管理体制を構築して参ります。

M I M（メタル・インジェクション・モールディング）製品として、他工法で変形等の問題が生じていた医療用内視鏡パーツ、プラスチックからの置き換えとなる業務用電化製品パーツ、C I M（セラミックス・インジェクション・モールディング）製品として、釣具の糸道など3点を正式に受注し、来期に売上を計上する予定です。今後は当社P I M工法で解決可能な様々なニーズを掘り起こし、同様の案件を数多く手掛けるべく、営業体制をより一層強化して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は59百万円（前年同期比17.5%減）、営業利益14百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

衛生検査器材事業

当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期のほぼ横ばいで推移しました。滋賀県東近江市への本社工場移転後のテレマーケティングスタッフの人材確保は、職場環境の改善と当地での正規雇用を積極的に進めた結果、予定人数の採用にメドが立ち、目標の架電件数を確保しつつあります。今後は充実したスタッフと新たな販売の仕組みを構築し、売上拡大に努めて参ります。

原価面においては、シャーレ製造においてグループ内で最も進んでいたIoT機器からの情報をビッグデータとして活用し、個々の設備の異常有無、センサーデバイスの追加によるインライン滅菌条件の最適化など、稼働率、歩留まり改善、生産時間の大幅短縮が可能となり、旧本社工場比で1.4倍の生産体制を確立致しました。これにより、24時間30日のフル稼働体制を24時間20日稼働に変更し、電気代及び人件費の大幅圧縮が可能となりました。併せて勤務体系の変更により、製造人員の離職率は0%となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,185百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益59百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

半導体資材事業

液晶テレビの世界需要が年率約3%の成長となる中、当社スペーサーテープを従来比2倍以上消費する4Kテレビの比率が30%を越えてきたことで、出荷数量で前年同期比26.7%増、売上高で36.7%増と大きく伸張致しました。今後、4Kテレビの比率が拡大する見通しに加え、スペーサーテープを従来比で4倍以上消費する有機ELテレビの量産が本格化すると予想され、ここ数年は大幅な成長が期待されております。韓国・日本両拠点の一元管理のためIoTを進めながら、より、強固な生産体制を構築し、旺盛な需要に対応して参ります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は809百万円（前年同期比36.7%増）、営業利益59百万円（前年同期比140.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

総資産は、前連結会計年度末に比べ19.2%増の6,662百万円となりました。

これは、「現金及び預金」が410百万円、「建物及び構築物」が778百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ24.7%増の5,108百万円となりました。

これは、「短期借入金」が145百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が167百万円、「長期借入金」が492百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ4.1%増の1,554百万円となりました。

これは、「利益剰余金」が30百万円、「為替換算調整勘定」が15百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は129百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,960,000
計	12,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,327,300	4,332,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	4,327,300	4,332,300		

(注) 提出日現在の発行数には、2018年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	1,000	4,327,300	482	763,646	482	683,646

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,298,200	42,982	
単元未満株式	普通株式 13,700		
発行済株式総数	4,327,300		
総株主の議決権		42,982	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アテクト	滋賀県東近江市上羽田町 3275番地1	15,400		15,400	0.36
計		15,400		15,400	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,807	900,144
受取手形及び売掛金	407,826	1 435,634
商品及び製品	163,726	173,348
仕掛品	17,755	15,571
原材料及び貯蔵品	175,935	236,787
繰延税金資産	35,939	35,315
その他	83,190	105,418
貸倒引当金	279	610
流動資産合計	1,373,902	1,901,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	515,261	1,294,054
機械装置及び運搬具（純額）	560,491	616,633
土地	2,035,667	1,968,644
建設仮勘定	843,461	595,519
その他	52,308	77,459
有形固定資産合計	4,007,191	4,552,311
無形固定資産		
その他	109,698	107,048
無形固定資産合計	109,698	107,048
投資その他の資産		
投資有価証券	3,016	3,592
繰延税金資産	75,848	78,088
その他	20,818	21,029
貸倒引当金	765	765
投資その他の資産合計	98,917	101,943
固定資産合計	4,215,807	4,761,304
資産合計	5,589,710	6,662,914

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	333,280	¹ 441,533
短期借入金	1,750,000	1,895,000
1年内返済予定の長期借入金	524,156	691,479
リース債務	22,519	17,721
未払金	99,183	78,518
未払法人税等	11,687	14,922
賞与引当金	36,283	18,024
設備関係支払手形	392,711	¹ 447,537
その他	54,926	140,337
流動負債合計	3,224,749	3,745,075
固定負債		
長期借入金	868,520	1,361,238
繰延税金負債	154	129
その他	3,249	2,260
固定負債合計	871,924	1,363,628
負債合計	4,096,673	5,108,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	757,744	763,646
資本剰余金	677,744	683,646
利益剰余金	38,812	69,216
自己株式	7,527	7,572
株主資本合計	1,466,774	1,508,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,575
為替換算調整勘定	29,043	13,245
その他の包括利益累計額合計	27,868	11,670
新株予約権	54,131	56,943
純資産合計	1,493,037	1,554,210
負債純資産合計	5,589,710	6,662,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上高	1,838,305	2,050,451
売上原価	938,661	1,066,258
売上総利益	899,643	984,193
販売費及び一般管理費	750,483	850,261
営業利益	149,160	133,932
営業外収益		
受取利息	647	182
為替差益	-	2,413
受取賃貸料	1,625	1,064
補助金収入	10,000	-
その他	7,482	2,648
営業外収益合計	19,754	6,309
営業外費用		
支払利息	13,723	14,159
減価償却費	8,250	15,625
為替差損	31,344	-
その他	3,927	1,255
営業外費用合計	57,245	31,040
経常利益	111,670	109,201
特別利益		
新株予約権戻入益	3,289	-
固定資産売却益	-	1,999
その他	-	308
特別利益合計	3,289	2,307
特別損失		
固定資産売却損	-	15,172
その他	-	184
特別損失合計	-	15,357
税金等調整前四半期純利益	114,960	96,152
法人税等	40,394	22,754
四半期純利益	74,565	73,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,565	73,398

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	74,565	73,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	400
為替換算調整勘定	1,196	15,797
その他の包括利益合計	1,046	16,198
四半期包括利益	73,518	89,596
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,518	89,596
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
受取手形	千円	1,264千円
支払手形	千円	47,878千円
設備関係支払手形	千円	50,182千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	184,954千円	205,228千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年5月24日 取締役会	普通株式	42,257	10.00	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月30日 取締役会	普通株式	42,993	10.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	61,531	1,184,545	592,228	1,838,305		1,838,305
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,451	2,761	277	13,490	13,490	
計	71,982	1,187,307	592,506	1,851,796	13,490	1,838,305
セグメント利益	25,936	98,424	24,799	149,160		149,160

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	PIM事業	衛生検査 器材事業	半導体 資材事業	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	57,192	1,183,539	809,719	2,050,451		2,050,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,156	2,345		4,501	4,501	
計	59,349	1,185,884	809,719	2,054,953	4,501	2,050,451
セグメント利益	14,310	59,982	59,638	133,932		133,932

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	17円57銭	17円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	74,565	73,398
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	74,565	73,398
普通株式の期中平均株式数(株)	4,242,986	4,306,122
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	17円29銭	16円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	70,271	94,111
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2015年 9 月15日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) 2016年 9 月30日をもって 権利放棄により失効して おります。 2016年 8 月 9 日取締役会 決議により付与された ストックオプション (新株予約権方式) (株式数 73,000株)	

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2017年11月30日付の売買契約に基づき、2018年1月30日付で下記固定資産の譲渡を完了しております。

1. 固定資産譲渡の内容

譲渡の理由 2017年4月より滋賀新本社工場への移転が全部門完了した為、東大阪旧本社工場を売却することといたしました。

譲渡物件 土地：4,836㎡
建物：6,446㎡
大阪府東大阪市角田2 - 1 - 36

現況 遊休資産

帳簿価額 705,427千円

譲渡価額 770,000千円

譲渡の相手先 先方の都合により控えさせていただきます。
尚、譲渡先との人的、資本的關係は一切ありません。

物件取引日 2018年1月30日

2. 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2018年3月期決算において、譲渡価額から帳簿価額と譲渡に伴う諸経費を控除した固定資産売却益41,218千円を特別利益として計上する見込みであります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月9日

株式会社アテクト
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田 雅彦 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アテクトの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アテクト及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2017年11月30日付の売買契約に基づき、2018年1月30日に固定資産を譲渡した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。